簡易公募型競争入札方式に準じた手続きによる手続開始の掲示

次のとおり指名競争入札参加者の選定の手続きを開始します。

平成29年11月21日（火）

独立行政法人都市再生機構九州支社

支社長　西周　健一郎

1　業務の概要

（1）業 務 名

平成29年度九大箱崎南地区土質調査業務（電子入札対象案件）

（2）業務の目的

本業務は、九州大学箱崎キャンパス跡地等における都市計画道路及び公共下水道の基本設計に伴う土質調査業務であり、設計業務の円滑な推進に資することを目的とする。

（3）業務の内容

ボーリング調査、標準貫入試験（孔内水平載荷試験、室内土質試験等を含む）

（4）履行期間

以下のとおり予定している。

契約締結日の翌日から平成30年３月９日（金）まで

（5）履行場所

福岡県福岡市東区箱崎六丁目ほか

（6）本業務においては、参加表明書の提出及び入札等を電子入札システムにより行う。なお、電子入札システムにより難いものは、当機構九州支社長（以下「支社長」という。）の承諾を得て紙入札方式に代える（※）ことができる。

（※）紙入札方式に代える手続きについて

独立行政法人都市再生機構九州支社総務部経理課に、入札説明書の様式１紙入札方式参加承諾願及び様式２紙入札業者入力票を提出し、支社長の承諾を得るものとする。

（電子入札運用基準：http://www.ur-net.go.jp/order/e-bid/index.html参照。）

（7）その他

①　本業務の特記仕様書は、別添－1のとおり。

②　本業務は、「主たる部分」の再委託は認めない。

なお、「主たる部分」とは以下のとおりとする。

・業務等における総合的企画、業務遂行管理、手法の決定及び技術的判断

・解析業務における手法の決定及び技術的判断

2　指名されるために必要な要件

（1）入札参加者に要求される資格

次に掲げる全ての資格を満たしている者であること。

①　参加表明者

イ　独立行政法人都市再生機構会計実施細則（平成16年独立行政法人都市再生機構達第95号）第331条及び第332条の規定に該当する者でないこと。

ロ　当機構九州地区における平成29・30年度測量・土質調査・建設コンサルタント等業務に係る一般競争（指名競争）参加資格について、業種区分が「土質調査」の認定を受けていること。

ハ　参加表明書の提出期限から開札の時までの期間に、当機構から本件業務の履行場所を含む区域を措置対象区域とする指名停止を受けていない者であること。

ニ　山口県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県又は鹿児島県に営業拠点等（技術者が１名以上常駐する本・支店、営業所等の拠点をいう。なお、技術者とは２(1)②イに掲げる者とする。）を有する者であること。

ホ　地質調査技士の資格を有する者が２名以上在籍すること。

ヘ　技術士「建設部門（土質及び基礎）」若しくは「応用理学部門（地質）」、又はＲＣＣＭ（土質及び基礎部門又は地質部門）の資格を有する者が２名以上在籍し、うち１名は前述のいずれかの技術士の資格を有する者であること。

ト　平成19年度以降（平成19年４月１日から参加表明書提出期限日まで）に当機構または公的機関※）より受注し、業務完了した土質調査業務（再委託による業務の実績は含まない。）のうち、ボーリング調査の実績を１件以上有する者であること。

※）公的機関とは、国、地方公共団体、独立行政法人、法律に基づき地方公共団体が設置できる公社（住宅供給公社、土地開発公社）をいう。以下、同じ。

チ　暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者でないこと。

（詳細は、機構ホームページ→入札・契約情報→入札心得、契約関係規程→入札関連様式及び標準契約書等→標準契約書等について→別紙暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者、を参照）

②　配置予定主任技術者

イ　下記のいずれかの資格を有し、登録を行っている者であること。

・技術士「建設部門（土質及び基礎）」若しくは「応用理学部門（地質）」

・ＲＣＣＭ（土質及び基礎部門又は地質部門）

・地質調査技士

ロ　平成19年度以降（平成19年４月１日から参加表明書提出期限日まで）において受注し、業務完了した土質調査業務（再委託による業務の実績は含まない。）のうちボーリング調査に従事した主任技術者としての実績が１件以上ある者であること。

ハ　参加表明書の提出期限日時点において、参加表明者と直接的な雇用関係があること。なお、前述の雇用関係が無いないことが判明した場合、「虚偽の記載」として取扱う。また、「雇用関係」が確認できる資料を添付すること。

３　入札手続等

（１）担当支社等

①　入札に関する事項について

〒810－8610

福岡県福岡市中央区長浜二丁目２番４号

独立行政法人都市再生機構九州支社

総務部経理課　電話092-722-1099

②　参加表明に関する事項について

〒810－8610

福岡県福岡市中央区長浜二丁目２番４号

独立行政法人都市再生機構九州支社

住宅経営部 ストック技術課　電話092-722-1070

③　平成29・30年度の競争参加資格について

〒860－0806

熊本県熊本市中央区花畑町12-24

独立行政法人都市再生機構

平29・30コンサルタント審査担当　電話096－288－1652

（詳細は、機構ＨＰ→入札・契約情報→競争参加資格（変更届含む）→平成29・30年度一般競争（指名競争）参加資格について→建設コンサルタント等、を参照）

（２）入札説明書及び仕様書等の交付期間及び方法

＜交付期間＞

平成29年11月21日（火）から平成29年11月29日（水）

＜交付方法＞

入札説明書及び仕様書等は機構ホームページからのダウンロードにより交付する。

（３）参加表明書を提出できる者の範囲

参加表明書を提出する時において、２（１）①ロに掲げる競争参加資格の認定を受けている者とする。

なお、参加表明書提出時に上記競争参加資格の認定を受けていない者も参加表明書を提出できるが、競争に参加するには、開札の時までに当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けなければならない。

この場合、下記のとおり事前に一般競争参加資格の申請を行うこと。

（一般競争参加資格の申請）

①　提出期間：平成 29 年 11 月 21 日（火）から平成 29 年 11 月 22 日（水）まで（（下記（４）にある参加表明書申請の提出期限日の４営業日前）の土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日午前 10 時から午後５時まで

②　問い合わせ先：　３（１）①に同じ。

なお、提出期間内に参加表明書が提出場所に到達しなかった場合並びに競争参加資格がないと認められた者は指名されない。また、指名されなかった場合には、本競争に参加することはできない。

（４）参加表明書の提出期間並びに提出方法及び場所

＜提出期間＞

イ　電子入札システムによる場合

平成29年11月21日（火）から平成29年11月29日（水）までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、午前８時30分から午後８時まで。（ただし、平成29年11月29日（水）は午後５時までとする。）

ロ　紙入札による場合

平成29年11月21日（火）から平成29年11月29日（水）までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、午前10時から午後５時まで。（ただし、正午から午後１時ま

での間は除く。）

＜提出方法＞

申請書は電子入札システムで提出すること。

ただし、やむを得ない事由により支社長の承諾を得て紙入札による場合は、申請書の提出期間内に上記３（１）①に事前予約の上の持参、又は提出期間内必着とする書留郵便による郵送とし、電送によるものは受け付けない。持参及び郵送による提出は、平成29年11月29日（水）午後５時までの必着とする。なお、郵送した場合は郵送した旨を３（１）①に必ず電話連絡すること。

また、紙入札による場合は、返信用封筒として表に申請者の住所・氏名を記載し、簡易書留料金分を加えた所定の料金（392円）の切手を貼った長３号封筒を申請書と併せて提出すること。

＜提出場所＞

３（１）①に同じ。

（５）入札書の締切及び開札の日時及び場所

＜入札書の締切日時＞

① 電子入札システムによる場合

平成29年12月20日（水）正午

② 紙入札方式（持参、郵送）による場合

平成29年12月20日（水）正午

＜開札の日時及び場所＞

① 日　時

平成29年12月21日（木）午前11時

② 場　所

福岡県福岡市中央区長浜二丁目２番４号

独立行政法人都市再生機構九州支社１階入札室

＜その他＞

紙入札方式による競争入札の執行に当たっては、当機構から競争参加資格があることが確認された旨の通知書の写しを持参すること。ただし、郵便による入札の場合は、当該通知書を表封筒と入札書を入れた中封筒の間に入れて郵送すること。

４　その他

（１）入札保証金及び契約保証金

①　入札保証金　免除

②　契約保証金　納付

ただし、金融機関又は保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。

更には、測量・土質調査業務請負契約に関し、自己に代わってみずから業務を完了することを保証する他の業者を業務完了保証人として立てることにより、支社長の承認を得て契約保証金の全部の免除を受けることができる。

（２）入札の無効

手続き開始の掲示に示した指名されるために必要な要件のない者のした入札、参加表明書に虚偽の記載をした者のした入札並びに入札心得において示した条件等の入札に関する条件に違反した入札は、無効とし、無効の入札を行った者を落札者としていた場合には、落札決定を取り消す。

なお、支社長により指名された者であっても、開札の時において指名停止要領に基づく指名停止を受けている者、その他開札の時において２（１）に掲げる要件のない者は、指名されるために必要な要件のない者に該当する。

（３）落札者の決定方法

独立行政法人都市再生機構会計規程（平成16年独立行政法人都市再生機構規程第４号）第52条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって入札した者を落札者とする。

（４）手続における交渉の有無　無

（５）契約書作成の要否　要

（６）配置予定管理技術者の手持業務の提出

落札者は、業務請負契約書の締結時に配置予定管理技術者の手持業務を提出する。

（７）関連情報を入手するための照会窓口

３（１）に同じ。

（８）次のいずれにも該当する契約先は、当機構から当該法人への再就職の状況、当該法人との間の取引等の状況について情報を公開することとなったので、詳細は、入札説明書を参照すること。

①　当機構との間の取引高が、総売上高又は事業収入の３分の１以上を占めていること。

②　当機構において役員を経験した者（役員経験者）が再就職していること又は課長相当職以上の職を経験した者（課長相当職以上経験者）が役員、顧問等として再就職していること。

（９）その他詳細は入札説明書による。

以　上